別　記

　様式第１号（第７条関係）

産業立地戦略推進助成対象工場等指定申請書

年　　月　　日

　（宛先）

　　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申 請 者 住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申 請 者 名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事務責任者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先電話番号 （　　　　）　　－

　産業立地戦略推進助成金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、産業立地戦略推進助成対象工場等の指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　企業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | |
| 本社所在地 |  | | |
| 従業員（常用） | 人 | 資　本　金 | 円 |
| 業種 | （日本標準産業小分類番号：　　　　　　　　　　） | | |
| 事業概要 | （事業概要に関するパンフレット、沿革等があれば添付） | | |

２　助成対象工場等立地計画の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名称 |  | | | | | | |
| 立地予定地 |  | | | | | | |
| 該当事業  (該当するもの  を○で囲んで  ください。) | 製造業（蓄電池、電子部品・半導体、新モビリティ、医薬品・医療機器、バイオ）  情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業、  データセンター）  グリーン物流（道路貨物運送業、倉庫業、貨物運送取扱業、卸売業、  製造業、小売業）  観光(旅館、ホテル)(日本標準産業細分類番号：　　　　　　) | | | | | | |
| 施設の形態  (該当するものを○で囲んでください。) | 新設　　・　　増設 | | | | | | |
| 工場・本社・本社工場・研究開発拠点を備えた工場・研究開発施設  ・情報通信施設・物流施設・観光施設 | | | | | | |
| 敷地面積 | ㎡ | | | | | | |
| 建築面積 | ㎡ | | 延床面積 | | ㎡ | | |
| 投下固定資産額 | 建物・設備　　　　　　　千円（うち助成対象分　　　　　　千円）  福利厚生施設　　　　　　千円（うち助成対象分　　　　　　千円） | | | | | | |
| 着手予定年月日 | 年　　月　　日 | 操業開始予定年月日 | | 年　　月　　日 | | | |
| 雇用計画 | 事業計画に関連する県内の事業所の雇用者数(現在)  うち常用雇用者数  うち地元常用雇用者数  地元常用雇用者増加予定数※ | | | | | | 人  人  人  人 |
| 助成対象工場等における常用雇用者数(現在)  うち地元常用雇用者数  常用雇用者増加予定数※  地元常用雇用者増加予定数※ | | | | | 人  人  人  人 | |

※事業計画全体の増加予定数を記載してください。

３　添付資料

(１)　助成対象工場等立地計画書（別紙１）

(２)　法人の登記事項証明書

(３)　申請直前２期分（過去２年分）の会社法における計算書類および事業報告書（有価

証券報告書でも可）および滋賀県税に関する誓約書兼調査に関する同意書（別紙２）

(４） 全体の事業計画が確認できる資料

(５)　工事・作業の工程スケジュール表

(６)　助成対象工場等の投下固定資産額の算出基礎となる資料

(７)　事業計画に関連する県内の事業所および助成対象工場等における地元常用雇用者数が

分かる書類

(８)　誓約書

（別紙１）

助成対象工場等立地計画書

１　助成対象工場等での主要生産品目（製造業の場合のみ記載。生産工程図を添付してください。）

|  |
| --- |
|  |

２　助成対象工場等での事業内容および当該事業内容が助成対象要件に該当することの説明

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 |  |
| 事業内容  の説明 |  |

３　研究開発計画の内容（研究開発拠点を備えた工場または研究開発施設を立地する場合に記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発の目的 |  |
| 主要設備  （名称、用途等） |  |
| 研究開発内容および今後の計画 |  |

４　ＣＯ₂削減目標計画の内容（計画を策定している場合は、書類等の写しを添付してください。基準年が県基準の2013年と異なる場合は、県の計画値をベースに算出してください。）

|  |
| --- |
|  |

５　しがＣＯ２ネットゼロムーブメントへの賛同日（未賛同の場合は賛同予定年月日を記載し、賛同済みの場合は当該賛同を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　賛同予定） |

６　しが生物多様性取組認証制度の３つ星認証年月日（未認証の場合は認証申請予定年月日を記載し、認証済みの場合は当該認証を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

７　滋賀県すまいる・あくしょん宣言の登録年月日、または、しがふぁみ（滋賀県家庭教育協力企業協定制度）の協定締結年月日（未登録、未締結の場合は申請予定年月日を記載し、登録済み、締結済みの場合は登録、締結を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

８　次のうち、２つ以上の取組について、記入してください。

（１）滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業への登録年月日、または次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主としての厚生労働大臣の認定年月日（未登録、未認定の場合は登録、認定申請予定年月日を記載し、登録済み、認定済みの場合は当該登録、認定を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

（２）高年齢者就業確保措置についての労使協定の締結年月日、または就業規則の労働基準監督署への届出年月日（未締結、未届出の場合は、締結、届出予定年月日を記載し、締結済み、届出済みの場合は当該締結、届出を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

（３）障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかについて記入してください。

ア　障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者は障害者雇用率を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 障害者雇用率 | 現在　　　　％　・　交付申請時（予定）　　　％ |

イ　障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者は障害者雇用数を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 障害者雇用数 | 現在　　　　人　・　交付申請時（予定）　　　人 |

ウ　しが障害者施設応援企業の認定年月日（未認定の場合は認定申請予定年月日を記載し、認定済みの場合は当該認定を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

エ　障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認　定年月日（未認定の場合は認定申請予定年月日を記載し、認定済みの場合は当該認定を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

（４）滋賀県女性活躍推進企業の認証年月日、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定年月日（未認証、未認定の場合は認証、認定申請予定年月日を記載し、認証済み、認定済みの場合は当該認証、認定を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

（５）環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかについて記入してください。

ア　国際標準化機構が定めた規格ＩＳＯ14001の適合認証年月日（未認証の場合は認証申請　予定年月日を記載し、認証済みの場合は当該認証を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

イ　一般財団法人持続性推進機構（平成23年９月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）が実施するエコアクション21の認証・登録年月日（未認証・登録の場合は認証・登録申請予定年月日を記載し、認証・登録済みの場合は当該認証・登録を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

ウ　特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構が実施するＫＥＳ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録年月日（未登録の場合は登録申請予定年月日を記載し、登録済みの場合は当該登録を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

エ　一般財団法人エコステージ協会が実施するエコステージの認証年月日（未認証の場合は認証申請予定年月日を記載し、認証済みの場合は当該認証を証明する書類の写しを添付してください。）

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日（　　　　年　　　　月　　　　日　申請予定） |

９　再生可能エネルギー由来電力での調達見込み（データセンターの場合のみ記載）

|  |
| --- |
|  |

10　電気自動車に電気を供給するための設備または燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等に水素を充填するための設備の導入状況（グリーン物流の場合のみ記載）

|  |
| --- |
|  |

11　組織の内容（当該設備投資に係る事業に関する組織図を添付してください。）

12　工場等立地予定地位置図（付近見取図を添付してください。）

13　全体事業計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | | 規模 | 工期 | 投下固定資産額  　　単位：千円 |
| 建  設  等 | 土地造成 | | ㎡ | 年　月　日～　年　月　日 |  |
| 施設 | | ㎡ | 年　月　日～　年　月　日 |  |
|  | （うち研究開発拠点を備えた工場・研究開発施設） | ㎡ | （　　　　　　） |
| 設備 | |  | 年　月　日～　年　月　日 |  |
|  | （うち研究開発拠点を備えた工場・研究開発施設） |  | （　　　　　　） |
| （うち上水または工業用水の受水に要する設備） |  | 年　月　日～　年　月　日 | （　　　　　　） |
| 福利厚生施設 | | ㎡ | 年　月　日～　年　月　日 |  |
| 事  業 | 主要事業内容 | |  | | |
| 売上予定額 | | 百万円／年 | | |
| 用  水 | 使用水源 | |  | | |
| 使用予定水量 | | m３／日 | | |
| 操業開始予定年月日 | | | 年　　　　月　　　　日 | | |

14　資金調達計画

単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金使途  調達区分 | 用地取得 | 土地造成 | 施設設置 | 設備設置 | 福利厚生施設 | 計 |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 助成金 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

15　助成対象工場等の概要

単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 名　　称 | 規　　模  （数量・面積） | 投下固定資産額 | うち助成対象  投下固定資産額 | 他助成金  充当予定額 | 備　考 |
| 建物 |  | 建築面積  延床面積 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 設備 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

注１　施設等の平面図および立面図を添付してください。

２　研究開発および福利厚生施設に係るものはそれぞれ行を分けて記載してください。

（別紙２）

産業立地戦略推進助成対象工場等指定申請に係る

滋賀県税に関する誓約書　兼　調査に関する同意書

年　　月　　日

（宛先）

滋賀県知事

１　私は、以下のことを誓約します。

（１）滋賀県税（個人県民税および地方消費税を除く。）およびこれに付随する延滞金等に滞納がないこと。

（２）上記（１）が事実と相違し、産業立地戦略推進助成対象工場等の指定を受ける資格を有すると認められず、指定が受けられなくても異議のないこと。

２　私は、以下のことに同意します。

上記１（１）の確認のため、全ての滋賀県税（個人県民税および地方消費税を除く。）およびこれに付随する延滞金等の納付または納入の状況に関して、滋賀県知事が滋賀県税の完納情報の確認を行うこと。

【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所  （法人本店所在地） |  |
| フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　　　名  （法 人 名 称） |  |
| 電 話 番 号 |  |

注１　法人登記簿に記載の本店所在地、法人名称を御記入ください。

２　この同意書を提出された時点で滋賀県税を完納されていたとしても、完納が確認で

きるまで、１週間から４週間程度の時間を要する場合がありますので、御了承ください。